

決議 学術の危機の打開とその真の発展のために行動しよう

今、大学とそこで行われている教育・研究が重大な危機に直面している。関係者が協力・共同して問題解決に向けて取り組むことが求められているが、その条件ができつつある。

国立大学法人化を契機として、教員は、配分される基盤的な教育研究費が激減し、研究資金獲得、外部および内部評価、組織改編などの業務に忙殺され、教育・研究を遂行する条件が破壊されつつある。若手研究者は、大学院博士課程修了者の就職率は約60%であり、就職できた場合も非常勤や任期付きの不安定な雇用となることが多く、未来の学術を担うべき若者から希望を奪っている。

来年度の大学予算に関しては、政府の「財政運営戦略」（6月22日に閣議決定）に基づいて7月27日に閣議決定された概算要求基準に沿って出された文部科学省の概算要求においては、国立大学法人運営費交付金は対前年度比2.8%の増加、私立大学等経常費補助は3.3%の増加などとなっている。しかし、これには「元気な日本復活特別枠」が含まれており、特別枠を除いた要求額に関しては、国立大学法人運営費交付金は対前年度比4.8%の減少、私立大学等経常費補助は12.5%の減少となっている。国立大学は法人化後、運営費交付金が毎年1%削減され、私立大学は私立大学等経常費補助の削減により経営の継続も危ぶまれるなど、現状でも大学とそこで行われている教育・研究が大きな困難に直面している。「政策コンテスト」で要求が認められなければ、それが教育・研究の現場にとっては致命的な打撃となることは明白である。

「財政運営戦略」が閣議決定された直後から、多くの大学関係者や学協会、労働組合から声明や要望が発表された。7月には「中国地区国立大学長会議」（9日）、「国立大学法人32大学理学部長会議」（10日）、「社団法人国立大学協会 日本私立大学団体連合会」（14日）、「全国大学高専教職員組合」（16日）、「29学会会長」（30日）、8月には「北陸地区国立大学連合」（3日）、「日本私立大学教職員組合連合」（11日）、「東京私大教連」（17日）、10月には「日本私立大学教職員組合連合」（6日）、「全国大学高専教職員組合」（15日）から発表された。さらに、福井大学は運営費交付金削減反対を掲げて、9月20日に学長を先頭に街頭で署名活動を行った。このような状況は、学術の危機に対して、多くの大学関係者がこれ以上黙ってはおれないと行動を起こした結果である。

一方、日本学術会議は2010年4月に「日本の展望 学術からの提言2010」を公表した。そこでは、「日本の学術は全体として活力を失いつつある。」「大学をめぐる環境が法人化の影響などで悪化し活気が失われつつある現在の状況は、深刻である。」と述べ、この危機を克服するための方策を提言している。さらに、8月には勧告「総合的な科学・技術政策の確立による科学・技術研究の持続的振興に向けて」を公表した。ここでは、「科学技術基本法の見直し」を行い、人文・社会科学を含む「科学・技術」全体についての長期的かつ総合的な政策確立の方針を明確にすること、科学技術基本計画は「科学・技術振興基本計画」と改称すること、計画の対象については「基礎科学の推進」、「人文・社会科学の推進」及び「開発研究等の推進」並びに「研究基盤の強化」を法に明記すること、「科学・技術振興基本計画」の策定に当たっては、日本学術会議の意見を聴くものとするなどが勧告されている。

日本科学者会議は、これまで学術に関わるアンケートを実施してその結果を政策提言（案）にまとめ（2008年）、他団体と協力して大学問題や若手研究者問題でシンポジウムを開催した（2010年）。

このように、学術に関わる広範な関係者の間で、学術の危機を打開しようとする行動が拡がりつつある。今こそ、現在の学術政策を転換させ、学術の真の発展のために力を合わせて行動すべき時である。日本科学者会議は、改めてこの決意を表明するとともに、この運動への共同をすべての科学者、研究者、技術者、教育者に呼びかける。